



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2171  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2018年3月期決算説明資料)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,322	24.9	1,531	49.0	2,100	119.0	1,520	14.8
29年3月期	53,086	△9.4	1,027	2.0	959	△30.5	1,323	△12.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,379百万円(468.8%) 29年3月期 418百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	116.36	—	4.7	3.6	2.3
29年3月期	98.74	—	4.1	1.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 28百万円 29年3月期 △36百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,284	33,574	57.6	2,569.94
29年3月期	59,113	31,721	53.6	2,427.07

(参考) 自己資本 30年3月期 33,574百万円 29年3月期 31,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,997	50	△2,314	13,411
29年3月期	3,677	△1,729	241	12,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00	522	39.4	1.7
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	522	34.4	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		30.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	73,000	10.1	2,500	63.3	2,900	38.1	1,700	11.8	130.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,064,400株	29年3月期	13,867,757株
② 期末自己株式数	30年3月期	49株	29年3月期	803,324株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,064,389株	29年3月期	13,408,345株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,133	36.1	△582	—	644	34.8	915	△23.8
29年3月期	31,686	△17.6	△499	—	477	△39.1	1,200	△42.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	70.04		—					
29年3月期	89.54		—					

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,546	22,360	64.7	1,711.55
29年3月期	36,178	21,779	60.2	1,667.06

(参考) 自己資本 30年3月期 22,360百万円 29年3月期 21,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①エネルギー	35,619	46,249	10,629
	②生活関連	15,240	18,256	3,015
	③その他	2,103	1,729	△374
	調整額	123	88	△35
	合計	53,086	66,322	13,235
営業利益	①エネルギー	1,023	1,439	416
	②生活関連	945	1,113	167
	③その他	150	146	△4
	調整額	△1,092	△1,167	△75
	合計	1,027	1,531	503
営業外収益		379	834	454
営業外費用		447	265	△182
経常利益		959	2,100	1,141
特別利益		843	580	△263
特別損失		658	355	△303
税金等調整前当期純利益		1,144	2,325	1,181
法人税、住民税及び事業税		423	939	515
法人税等調整額		△607	△138	469
当期純利益		1,328	1,524	195
非支配株主に帰属する当期純利益		5	4	△0
親会社株主に帰属する当期純利益		1,323	1,520	196

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより、売上高は663億22百万円と前年同期比132億35百万円（24.9%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより15億31百万円と前年同期比5億3百万円（49.0%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息1億81百万円を計上したものの、営業外収益に匿名組合投資利益2億38百万円、受取利息2億24百万円及び為替差益1億91百万円を計上したことなどにより21億円と前年同期比11億41百万円（119.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に固定資産売却益2億42百万円を計上したものの、税金費用8億円を計上したことなどにより15億20百万円となり、前年同期比1億96百万円（14.8%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

## ①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより462億49百万円と前年同期比106億29百万円（29.8%）の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野において、一時的に発生したストライキの影響により生産数量が減少したものの、石炭価格の上昇などにより14億39百万円と前年同期比4億16百万円（40.7%）の増益となりました。

## ②生活関連事業

売上高は、電子部品分野のクリーンサアフェイス技術㈱を前第4四半期連結会計期間において子会社化したことなどに伴い182億56百万円と前年同期比30億15百万円（19.8%）の増収となりました。セグメント利益は、のれん償却費4億61百万円を計上したものの11億13百万円と前年同期比1億67百万円（17.7%）の増益となりました。

## ③その他の事業

売上高は17億29百万円と前年同期比3億74百万円（17.8%）の減収となり、セグメント利益は1億46百万円と前年同期比4百万円（2.8%）の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	24,726	27,299	2,572
	固定資産	34,386	30,984	△3,402
	合計	59,113	58,284	△829
(内、現金及び預金(長期含む))		(15,145)	(16,600)	(1,454)
負債	流動負債	11,824	11,196	△627
	固定負債	15,568	13,513	△2,055
	合計	27,392	24,710	△2,682
(内、借入金(社債含む))		(14,838)	(13,229)	(△1,609)
純資産合計		31,721	33,574	1,853
負債・純資産合計		59,113	58,284	△829

## ①資産

資産合計は582億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円(1.4%)の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加25億72百万円(10.4%)があったものの、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少34億2百万円(9.9%)によるものであります。

## ②負債

負債合計は247億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億82百万円(9.8%)の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少などによる流動負債の減少6億27百万円(5.3%)、並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少20億55百万円(13.2%)によるものであります。

## ③純資産

純資産合計は335億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億53百万円(5.8%)の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる株主資本の増加12億23百万円(4.1%)、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加6億42百万円(31.4%)によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は134億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円(10.6%)増加しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6億1百万円、法人税等の支払5億92百万円などがありました。税金等調整前当期純利益23億25百万円、減価償却費の計上24億47百万円などにより29億97百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では6億79百万円の減少となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出16億64百万円などがありました。有形及び無形固定資産の売却による収入15億27百万円、匿名組合出資金の払戻による収入2億89百万円などにより50百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では17億80百万円の増加となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純額返済16億30百万円、配当金の支払5億13百万円などにより23億14百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では25億55百万円の減少となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額5億56百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は134億11百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	54.8%	59.3%	59.5%	53.6%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	31.0%	29.3%	31.5%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	3.4年	4.7年	4.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7倍	14.8倍	11.6倍	22.4倍	15.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しといたしましては、日本国内の緩和的な金融政策や政府の経済対策による景気下支え効果が引き続き期待されるものの、国内の政局不安、英国のEU離脱問題、米中の経済摩擦など不透明要素が多いことから、依然として不確実性の高い展開が予想されます。

こうした中、今後の見通しにつきましては、エネルギー事業の石炭販売分野及び石炭生産分野における販売数量の増加などにより売上高は730億円を見込んでおり、エネルギー事業の石炭生産分野における生産数量・販売数量の増加、及び生活関連主要事業の業績が引き続き好調に推移することなどにより、営業利益25億円となる見通しであります。

また、上記営業利益に加え、海外子会社における受取利息の計上、及び持分法投資利益の計上などにより経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円となる見通しであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を踏まえ、日本基準との差異及び当社グループへの影響等につき調査・検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,231	16,600
受取手形及び売掛金	7,023	7,074
商品及び製品	875	1,047
仕掛品	276	280
原材料及び貯蔵品	1,015	1,145
繰延税金資産	285	315
その他	1,019	836
流動資産合計	24,726	27,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,107	8,872
減価償却累計額	△4,861	△4,922
建物及び構築物（純額）	4,246	3,950
機械装置及び運搬具	17,411	18,578
減価償却累計額	△11,329	△13,194
機械装置及び運搬具（純額）	6,082	5,383
土地	8,863	7,736
リース資産	2,351	2,377
減価償却累計額	△586	△776
リース資産（純額）	1,764	1,600
その他	877	1,059
減価償却累計額	△651	△698
その他（純額）	226	361
有形固定資産合計	21,182	19,032
無形固定資産		
のれん	7,099	6,525
その他	1,241	1,300
無形固定資産合計	8,341	7,826
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,687
長期貸付金	841	832
繰延税金資産	483	412
長期預金	913	—
その他	583	466
貸倒引当金	△261	△271
投資その他の資産合計	4,863	4,126
固定資産合計	34,386	30,984
資産合計	59,113	58,284



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138	2,580
短期借入金	4,196	4,331
未払法人税等	250	465
賞与引当金	293	322
ポイント引当金	24	—
その他	3,921	3,496
流動負債合計	11,824	11,196
固定負債		
社債	24	—
長期借入金	10,597	8,874
リース債務	1,674	1,512
繰延税金負債	36	2
再評価に係る繰延税金負債	818	725
退職給付に係る負債	378	367
資産除去債務	1,425	1,687
その他	614	344
固定負債合計	15,568	13,513
負債合計	27,392	24,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,233
利益剰余金	15,784	16,079
自己株式	△914	△0
株主資本合計	29,661	30,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	381
繰延ヘッジ損益	△11	△2
土地再評価差額金	1,429	1,217
為替換算調整勘定	485	1,093
その他の包括利益累計額合計	2,046	2,689
非支配株主持分	12	—
純資産合計	31,721	33,574
負債純資産合計	59,113	58,284

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	53,086	66,322
売上原価	46,517	59,006
売上総利益	6,569	7,316
販売費及び一般管理費		
人件費	2,142	2,265
賞与引当金繰入額	121	98
福利厚生費	409	428
のれん償却額	403	533
その他	2,465	2,458
販売費及び一般管理費合計	5,542	5,785
営業利益	1,027	1,531
営業外収益		
受取利息	182	224
受取配当金	30	31
持分法による投資利益	—	28
為替差益	—	191
匿名組合投資利益	68	238
補助金収入	47	47
その他	50	71
営業外収益合計	379	834
営業外費用		
支払利息	164	181
持分法による投資損失	36	—
為替差損	153	—
コミットメントフィー	9	28
その他	83	55
営業外費用合計	447	265
経常利益	959	2,100
特別利益		
固定資産売却益	125	242
投資有価証券売却益	200	—
債務免除益	103	—
受取保険金	81	68
補助金収入	303	269
その他	29	—
特別利益合計	843	580
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	15	11
減損損失	116	79
固定資産圧縮損	248	248
災害による損失	237	—
補償損失	20	14
その他	5	—
特別損失合計	658	355
税金等調整前当期純利益	1,144	2,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	423	939
法人税等調整額	△607	△138
法人税等合計	△184	800
当期純利益	1,328	1,524
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323	1,520

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,328	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	237
繰延ヘッジ損益	△11	9
為替換算調整勘定	△819	607
その他の包括利益合計	△910	854
包括利益	418	2,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	2,374
非支配株主に係る包括利益	5	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,807	△5	29,593	223	△0	1,761	1,305	3,289	7	32,891
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,323		1,323							1,323
土地再評価差額金の 取崩			208		208			△208		△208		-
自己株式の取得				△909	△909							△909
自己株式の消却					-							-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△79	△11	△123	△819	△1,034	5	△1,029
当期変動額合計	-	-	977	△909	67	△79	△11	△332	△819	△1,242	5	△1,170
当期末残高	8,571	6,219	15,784	△914	29,661	143	△11	1,429	485	2,046	12	31,721

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	15,784	△914	29,661	143	△11	1,429	485	2,046	12	31,721
当期変動額												
剰余金の配当			△522		△522							△522
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,520		1,520							1,520
土地再評価差額金の 取崩			211		211			△211		△211		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の消却			△914	914	-							-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		14			14							14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						237	9	-	607	854	△12	841
当期変動額合計	-	14	294	914	1,223	237	9	△211	607	642	△12	1,853
当期末残高	8,571	6,233	16,079	△0	30,885	381	△2	1,217	1,093	2,689	-	33,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,144	2,325
減価償却費	2,108	2,447
減損損失	116	79
のれん償却額	403	533
固定資産除却損	15	11
固定資産圧縮損	248	248
固定資産売却損	14	—
固定資産売却益	△125	△242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△11
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	—
受取利息及び受取配当金	△212	△255
支払利息	164	181
為替差損益 (△は益)	140	△223
持分法による投資損益 (△は益)	36	△28
匿名組合投資利益	△68	△238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	—
受取保険金	△81	△68
補助金収入	△351	△317
災害による損失	237	—
補償損失	20	14
債務免除益	△103	—
コミットメントフィー	9	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,380	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	791	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	752	△601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113	167
その他	94	△606
小計	3,543	3,212
利息及び配当金の受取額	213	256
利息の支払額	△164	△188
補助金の受取額	351	317
保険金の受取額	81	85
災害損失の支払額	△186	△51
補償損失の支払額	△20	△14
コミットメントフィーの支払額	△9	△27
法人税等の支払額	△132	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	2,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,297	△1,664
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,811	1,527
投資有価証券の取得による支出	△81	△48
投資有価証券の売却による収入	311	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,501	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△27	△40
その他	54	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	342	42
長期借入れによる収入	4,800	700
長期借入金の返済による支出	△3,264	△2,330
社債の償還による支出	△47	△21
自己株式の取得による支出	△909	△0
配当金の支払額	△552	△513
リース債務の返済による支出	△127	△188
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	△2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,784	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	10,336	12,121
現金及び現金同等物の期末残高	12,121	13,411

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「エネルギー事業」「生活関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野を中心とするほか、新規事業として太陽光発電を展開する再生可能エネルギー分野で構成されております。

「生活関連事業」は、エネルギー事業における石炭価格・為替の変動、また社会環境やエネルギー資源ビジネスに対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、新規事業の育成・強化を積極的に推進して参りました。マスクブランクスの製造・販売を行う電子部水分野、伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売を行う飲食用資材分野、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産を行う衣料品分野、日本各地にて宿泊施設の運営並びに民間企業及び地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託を行う施設運営受託分野、サービス付高齢者向け住宅(2棟)の運営等を行う介護分野で構成されております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,618	15,239	50,858	2,083	52,941	145	53,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	20	21	△21	—
計	35,619	15,240	50,860	2,103	52,963	123	53,086
セグメント利益	1,023	945	1,968	150	2,119	△1,092	1,027
セグメント資産	27,231	21,067	48,298	3,247	51,546	7,567	59,113
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	1,612	393	2,006	40	2,046	62	2,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489	909	1,399	90	1,490	49	1,539

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額1億23百万円は、全社資産の賃貸収入1億45百万円及びセグメント間取引消去△21百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△10億92百万円は、セグメント間取引消去△13百万円、持分法による投資損益36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△11億15百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額75億67百万円には、セグメント間及び振替高の消去△4億84百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80億52百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,249	18,253	64,502	1,718	66,221	101	66,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	10	13	△13	—
計	46,249	18,256	64,505	1,729	66,234	88	66,322
セグメント利益	1,439	1,113	2,552	146	2,699	△1,167	1,531
セグメント資産	27,781	21,290	49,071	2,706	51,778	6,506	58,284
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	1,785	562	2,348	50	2,398	49	2,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813	491	1,304	130	1,435	300	1,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額88百万円は、全社資産の賃貸収入1億1百万円及びセグメント間取引消去△13百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△11億67百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、持分法による投資損益△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△11億32百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額65億6百万円には、セグメント間及び振替高の消去△5億3百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70億9百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3億円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,427.07円	2,569.94円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,721百万円	33,574百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12百万円	一百万円
(うち非支配株主持分)	12百万円	一百万円
普通株式に係る純資産額	31,708百万円	33,574百万円
普通株式の発行済株式数	13,867,757株	13,064,400株
普通株式の自己株式数	803,324株	49株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,064,433株	13,064,351株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	98.74円	116.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323百万円	1,520百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,323百万円	1,520百万円
普通株式の期中平均株式数	13,408,345株	13,064,389株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、新たに株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月22日開催の第162期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしました。詳細につきましては、本日開示いたしました「株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

(会社分割による持株会社体制への移行及び定款一部変更 (商号及び目的の変更))

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年10月1日をもって持株会社体制へ移行するべく、会社分割(新設分割)を実施し、同日付で商号を「三井松島ホールディングス株式会社」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制に相応しい内容に変更することを決議いたしました。なお、持株会社体制への移行につきましては、本株主総会において、商号変更を含む定款一部変更に関する議案の承認が得られることを条件として実施いたします。詳細につきましては、本日開示いたしました「会社分割による持株会社体制への移行及び定款一部変更 (商号及び目的の変更)」に関するお知らせをご覧ください。